

※事務事業コード／ 0110010102		平成 26 年度 事務事業シート			事業年度期限 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)				
部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	新規／継続 (事業区分1)		継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3122
会計	一般会計	款・項・目	100101教育委員会費						
事業名	02教育委員会運営事業								
目的(成果)	教育委員会の円滑かつ活発な運営を行う								
内容(概要)	教育委員会会議(定例会・臨時会)の開催、所管施設の巡見								

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容	教育委員会 定例会 12回 教育委員会 臨時会 4回		教育委員会 定例会 12回 教育委員会 臨時会 3回		教育委員会 定例会 12回 教育委員会 臨時会 随時					
	教育委員会 臨時会 4回		教育委員会 臨時会 3回							
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	2,418,178	一般財源	2,509,900	一般財源	2,754,000				
計	2,418,178	計	2,509,900	計	2,754,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	2,271,964	01	報酬	2,412,000	01	報酬	2,412,000	
	09	旅費	6,350	10	交際費	60,000	09	旅費	104,000	
	10	交際費	104,564	11	需用費	5,000	10	交際費	200,000	
	11	需用費	5,000	19	負担金、補助及び交付金	32,900	11	需用費	5,000	
	19	負担金、補助及び交付金	30,300				19	負担金、補助及び交付金	33,000	
		決算額計	2,418,178	決算額計	2,509,900	予算現額計	2,754,000		0	
(参考)	H24当初予算額	2,659,000	H25当初予算額	2,650,000	伸び率(%)	対・決	9.7	対・予	3.9	+
人件費	職員人件費 0.66 人工	5,326,000	職員人件費 0.61 人工	4,944,000	職員人件費	0.62 人工		4,781,000		
総事業費	歳出+職員人件費	7,744,178	歳出+職員人件費	7,453,900	歳出+職員人件費			7,535,000		

【特記事項】
【報酬】
教育委員長 1人 51,000円/月
教育委員 3人 50,000円/月

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	定例教育委員会	回	例月開催	目標 実績	12 12	12 12	12
	臨時教育委員会	回	必要により開催	目標 実績	随時 4	随時 3	随時
成果指標				目標 実績			
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

指導主事の計画訪問実施時に教育委員も併せて授業参観を行うなど定期の教育委員会のみならず教育委員会事業の実情など教育委員の理解を深めた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

教育行政組織及び運営に関する法律が一部改正されるに伴い適切に対応する必要がある。

■課題と対応方策

課題	教育委員会の活性化を図る必要がある
次年度における対応方策(改善方策)	学校施設等の巡見を充実させ、教育委員会の活性化を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	教育委員会所管全体の施設巡見を充実させ、教育委員会の活性化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	学校施設等の巡見を継続する。地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正(教育委員会制度改革)に適切に対応する。

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
計画訪問への教育委員の参加により、教育現場の認識や意見交換などは進んでいます。市長との意見交換の場について検討する必要があります。			

※事務事業コード／ 0110010202		平成 26 年度 事務事業シート						
部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成	年度～平成	年度)		
会計	一般会計	款・項・目 100102事務局費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3122
事業名	02教育委員会事務局運営事業							
目的 (成果)	教育委員会事務局の所管事務の円滑な運営							
内容 (概要)	教育委員会事務局の所管事務							

■事業費 (単位:円)										
平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容	教育委員会事務局の所管事務 教育バスの管理及び運行 ※H24から福祉バス分を借上げで対応			教育委員会事務局の所管事務 教育バスの管理及び運行			教育委員会事務局の所管事務 教育バスの管理及び運行			
	財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
		県支出金		県支出金		県支出金				
		市債		市債		市債				
		その他		その他		その他				
一般財源		5,632,260	一般財源	5,332,946	一般財源	7,740,000				
	計	5,632,260	計	5,332,946	計	7,740,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	07	賃金	821,730	07	賃金	887,050	07	賃金	981,000	
	09	旅費	30,480	09	旅費	20,400	08	報償費	63,000	
	11	需用費	1,160,789	11	需用費	1,076,823	09	旅費	60,000	
	12	役務費	251,043	12	役務費	260,247	11	需用費	1,434,000	
	14	使用料及び賃借料	2,688,000	14	使用料及び賃借料	2,394,000	12	役務費	372,000	
	19	負担金、補助及び交付金	607,618	19	負担金、補助及び交付金	642,726	14	使用料及び賃借料	4,061,000	
	27	公課費	72,600	27	公課費	51,700	19	負担金、補助及び交付金	663,000	
							27	公課費	106,000	
		決算額計	5,632,260	決算額計	5,332,946	予算現額計	7,740,000		0	
(参考)	H24当初予算額	8,769,000	H25当初予算額	8,600,000	伸び率(%) 対・決	45.1	対・予	-10	-	
人件費	職員人件費 0.80 人工	6,455,000	職員人件費 0.64 人工	5,168,000	職員人件費 0.76 人工			5,861,000		
総事業費	歳出+職員人件費	12,087,260	歳出+職員人件費	10,500,946	歳出+職員人件費			13,601,000		

【特記事項】

- ・教育バス運転手賃金 @890円
- ・教育バス経費
車検(毎年)
3ヶ月点検(3回)
- ・借上げバス 関鉄観光(株)
H25実績
単価:38,000円/台
63台
- ・公用車
プリウス1台
カローラ1台
ワゴンR1台
エッセ1台
車検24月
法定点検12月
- ・報償費(平成26年度)
教育委員会事務局事業評価に係る
外部点検導入に伴い。報償(謝
礼)を計上
@7,000円 3名 3回

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	教育委員会バス定期点検	回	3ヶ月点検	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
教育バスの耐用年数を期に、借り上げによる対応を検討する余地がある。	

■課題と対応方策

課題	教育委員会事務局の所管事務を速やかに行う
次年度における対応方策(改善方策)	教育委員会事務局所管の課長等と連絡を密にし、より速やかに所管事務を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	教育委員会事務局所管の課長等と連絡を密にし、より速やかに所管事務を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	バスの定期的な管理により安全運行を確保する。

■二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
教育バスが教育活動に効果的に使用できるよう調整するとともに、運行にあたっては安全運転の徹底を図ること。			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	学区審議会開催	回	教育委員会からの諮問に応じた会議の開催	目標 実績	1 1	1 0	4
	学校統合委員会の開催	回	下大津・美並・牛渡・栄倉統合小、佐賀・安飾・志土庫統合小統合委員会の開催(合同)	目標 実績	- -	- -	9
成果指標				目標 実績			
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学区審議会設置条例により設置。教育委員会から学区に関する諮問を行う。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

学校適正規模計画による学校統合に係る統合委員会を開催した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	<ul style="list-style-type: none"> 霞ヶ浦地区の統合小学校2校の開校に向け、統合委員会による協議を進める。 志筑・新治・七会・上佐谷小の統合委員会が新校の位置について意見が合意しないため休止となった。
次年度における対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> 霞ヶ浦地区統合小統合委員会の円滑な運営 千代田中学校区の小学校やPTAとの意見交換等を行い、統合に向け協議を継続する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> 統合後の学区の検討 千代田地区小学校統合に向けての協議の継続

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男
担当課名	学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	学校適正化実施計画に基づき、小学校の統合準備を行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄
担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	千代田地区小学校統合に向けての協議の進め方をよく検討する必要があります。

※事務事業コード／ 0110010303

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	03教育指導事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	児童、生徒用教科用図書採択に係る第6採択地区教科用図書選定協議会運営(負担金)及び教師用指導書の充実			
内容 (概要)	土浦市、石岡市と組織する茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会の運営に係る経費負担及び、指導要領改正に伴う指導用教科書の整備			
			総合計画コード	3122

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			【特記事項】	
事業内容	茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会への参加 (特別支援教育用教科用図書の採択) 中学校教師用指導書の整備		茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会への参加 (特別支援教育用教科用図書の採択)		茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会への参加 (小学校教科用図書の採択) (特別支援教育用教科用図書の採択) 小学校社会科副読本整備			茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会(土浦市、石岡市、かずみがうら市) 事務局 H25・26石岡市 H27・28土浦市 H29・30かずみがうら市 H26小学校教科用図書採択 H27中学校教科用図書採択 〃 小学校教師用指導書整備 H28中学校教師用指導書整備		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	5,500,841	一般財源	30,529	一般財源	3,521,000				
	計	5,500,841	計	30,529	計	3,521,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	18	備品購入費	5,480,841	18	備品購入費	10,529	11	需用費	3,350,000	
	19	負担金、補助及び交付金	20,000	19	負担金、補助及び交付金	20,000	18	備品購入費	41,000	
							19	負担金、補助及び交付金	130,000	
		決算額計	5,500,841	決算額計	30,529	予算現額計	3,521,000		0	
(参考)	H24当初予算額	5,609,000	H25当初予算額	111,000	伸び率(%) 対・決	11433.3	対・予	3072.1	+	
人件費	職員人件費 0.58 人工	4,680,000	職員人件費 0.57 人工	4,569,000	職員人件費 0.49 人工			3,779,000		
総事業費	歳出+職員人件費	10,180,841	歳出+職員人件費	4,599,529	歳出+職員人件費			7,300,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	教科用図書選定協議会への参加	回	茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会への参加	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
小中学校で使用する教科用図書に係る事業であり、小中学校における学習の要となる事業である	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
教科用図書採択協議会に教育委員長、教育長が参加し適正な教科書の採択を進めることができた。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
教科書の選定については、公教育の公平性の観点から見ても重要な事業である。	

■課題と対応方策

課題	ICTを活用した指導に取り組むため、デジタル教科書等の電子教材の充実が必要
次年度における対応方策(改善方策)	平成26年度に小学校教科書の採択作業があり、平成27年度には新しい小学校教科用図書の整備されるに伴い、教師用指導書の充実及びデジタル教科書等の電子教材の整備を検討。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	国(文部科学省)において、定期的に指導要領が改正され、その都度新しい教科書が採択されることとなる。この変化に応じた指導書を整備するため財源の確保や、新しい指導要領に応じた環境を整備していくことが重要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	小学校教科用図書の採択を適正に行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
教科書の適正な選定と併せ、指導用教材として、デジタル教科書等の電子教材の導入を検討する必要があります。	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	就学指導委員会	回	就学指導委員会の実施	目標	2	2	3
				実績	2	2	
成果指標	調査員による就学相談	回	調査員による就学相談回数	目標	12	19	19
				実績	16		
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

心身に障害を持ち、特別支援学級へ通級する児童生徒が増えつつあり、特別支援学級の設置も増えている。特別な配慮を要する児童生徒への就学判定、指導を行うことにより円滑な学校運営に資することができる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

専門的な識見から就学指導を行うことにより適切な児童生徒の就学に資することができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

専門的な識見からの判断が必要なため、専門の調査員の活用方法に工夫が必要と考える。

■課題と対応方策

課題	障害児の就学指導については、就学後の支援などを図ってきたが、制度の改正によりより充実した就学指導、支援体制が求められる。
次年度における対応方策(改善方策)	特別な支援を要する児童生徒等の適切な就学指導においては学校をはじめとして各関係機関との連携を密にすることが重要であるので、今後も連携強化を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	特別支援教育の必要性については、それぞれの児童の態様により適切な判断が必要であるため、専門的な判断が必要である。今後も専門的な識見を有する調査員を確保し、就学指導の充実を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	特別支援教育の必要性の検討を要する児童を把握するため、より一層の各機関との連携を図る。

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
より一層、保護者の意思を尊重した支援に取り組む必要があります。			

※事務事業コード／ 0110010305

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	05学校介助員設置事業						
目的 (成果)	特別に支援を要する児童生徒のための学校生活支援						
内容 (概要)	心身に障害があり特別に支援を要する児童生徒に介助員を配し、個々の介助により学校生活の円滑化を図る。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	介助員15名を配し障害のある児童生徒の学校生活の支援を行う。 下大津小2名、美並小、牛渡小、佐賀小、志筑小、新治小、七会小、下稲吉小3名、下稲吉東小2名、南中、下稲吉中			介助員18名を配し障害のある児童生徒の学校生活の支援を行う。 下大津小2名、美並小2名、牛渡小、佐賀小、宍倉小、志筑小、新治小、七会小、下稲吉小3名、下稲吉東小3名、南中、下稲吉中			介助員21名を配し障害のある児童生徒の学校生活の支援を行う。 下大津小2名、美並小3名、佐賀小3名、安飾小1名、志筑小1名、新治小2名、七会小1名、下稲吉小3名、下稲吉東小4名、霞ヶ浦中1名			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金	8,975,000	県支出金	18,138,650	県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債		市債			
	その他		その他		その他	22,739,000	その他	22,739,000		
	一般財源	5,782,720	一般財源		一般財源		一般財源			
	計	14,757,720	計	18,138,650	計	22,739,000	計	22,739,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	07	賃金	14,757,720	07	賃金	18,138,650	07	賃金	22,739,000	
		決算額計	14,757,720	決算額計	18,138,650	予算現額計	22,739,000		0	
(参考)	H24当初予算額	15,895,000	H25当初予算額	19,491,000	伸び率(%) 対・決	25.4	対・予	16.7	+	
人件費	職員人件費 0.18 人工	1,452,000	職員人件費 0.25 人工	2,022,000	職員人件費 0.30 人工			2,313,000		
総事業費	歳出+職員人件費	16,209,720	歳出+職員人件費	20,160,650	歳出+職員人件費			25,052,000		

【特記事項】

介助員の可否について就学指導委員会で審議
 ・学校生活上の自立が困難(肢体不自由、身辺自立の遅れ)
 ・集団参加が困難(情緒的な混乱から自傷、他傷行為など安全確保が難しいなどADHD、自閉症、アスペルガー症候群など)
 ・介助が必要との医師の判断
 ・子どもの動き、学校の困っている度合いなどを勘案して配置

平成25年度まで緊急雇用創出事業を活用。平成26年度から単独事業(基金活用)

介助員賃金 860円/時間

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	介助員の確保	人	各学校に配置する介助員を確保する	目標	15	18	21
				実績	15	18	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に介助員を配し、支援を要する児童生徒の円滑な学校生活を確保する。(同じ環境下で学校生活を送る児童生徒への配慮及び担当する教職員の負担軽減)

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

介助が必要な児童生徒へ介助員を配することにより、円滑な学校生活及び同じ環境下で学校生活を送る児童生徒及び担当する教職員の負担軽減を図った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

特別な支援を要する児童生徒の個々の状況により将来の身辺自立等ができるよう介助の方法にも工夫が必要と考える。

■課題と対応方策

課題	介助を要する児童生徒が増え、年々介助員の配置数も増えている。
次年度における対応方策(改善方策)	介助員を配置する財源の確保
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	介助員を配置することにより介助を要する児童生徒のみならず、同じ環境下で学校生活を送る児童生徒の円滑な学校生活を確保するためにも必要であるため実態に応じた介助員の確保が必要。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	研修による介助員の資質向上と併せ、施設の改修に伴いバリアフリー化を進める。

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
		円滑な学校生活の確保のため、適正な配置が必要です。	

※事務事業コード／ 0110010306

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	06指導主事設置事業						
目的 (成果)	市内小中学校の教育水準の向上						
内容 (概要)	茨城県からの派遣により指導主事を配置し学校運営に係る各種指導を行い、市内総中学校教職員の資質及び指導力の向上を図り、教育水準の向上及び均衡を図る						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	指導主事による学校計画訪問等の実施 教職員への指導、助言の実施 (指導主事3名)			指導主事による学校計画訪問等の実施 教職員への指導、助言の実施 (指導主事3名)			指導主事による学校計画訪問等の実施 教職員への指導、助言の実施 (指導主事3名) 授業力向上研修の実施(国語、算数)			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	27,317,377		一般財源	26,268,359		一般財源	27,516,000		
	計	27,317,377		計	26,268,359		計	27,516,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	24,990	11	需用費	24,970	08	報償費	172,000	
	19	負担金、補助及び交付金	27,292,387	19	負担金、補助及び交付金	26,243,389	11	需用費	25,000	
							19	負担金、補助及び交付金	27,319,000	
	決算額計	27,317,377		決算額計	26,268,359		予算現額計	27,516,000	0	
(参考)	H24当初予算額	28,432,000		H25当初予算額	27,933,000		伸び率(%) 対・決	4.7	対・予	-1.5
人件費	職員人件費 0.19 人工	1,533,000		職員人件費 0.57 人工	4,569,000		職員人件費 0.48 人工			3,702,000
総事業費	歳出+職員人件費	28,850,377		歳出+職員人件費	30,837,359		歳出+職員人件費			31,218,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	学校計画訪問回数	回	学校、学級経営及び学力向上に係る指導を行うため計画訪問を各学校年1回行う	目標	17	17	17
				実績	17	17	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学校教職員への学級経営、児童生徒への指導方法など具体的な指導、助言を図ることにより教育水準の維持、向上を図る

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

指導主事3名を配置し、多岐にわたる教育活動分野を分担し、学校への指導助言を行い、教育水準の維持、向上が図られた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

特別支援教育や生徒指導の問題など様々な課題があり教育内容における指導体制の充実が必要となっている。

■課題と対応方針

課題	学校における授業時数の増加、生徒指導の問題、特別支援教育の充実など学校経営、運営など様々な環境が変わりつつあるなかで指導主事の役割は大変重要である。
次年度における対応方針(改善方針)	学力向上が求められる中で教員の指導力向上を図るため、模範授業による研修など教員の指導力向上を図っていく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	学習指導要領の改正や、社会情勢の変化に伴い指導方法、学校運営、保護者のニーズなどが常に変化しつつある。これらの変化をとらえ学校への適切な指導助言を行っていく体制を作っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	授業力向上研修等で教員の指導力向上を進める。

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
研修の成果を検証し、より効果的な施策を展開してください。			

※事務事業コード／ 0110010307

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)				
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3123
事業名	07教育相談事業							
目的 (成果)	教育に係る相談体制の充実 学校節化に適応できない児童生徒への適応、復帰支援							
内容 (概要)	適応指導教室(ひたちの広場)を実施し、不登校児童生徒の集団生活への適応指導を行うことにより、学校への復帰を促す。 自他に引きこもりがちな児童生徒及び潜在的にいる不登校児童生徒への支援							

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容	・教育相談 ・心理的相談 ・ひたちの広場(適応指導教室の設置運営)			・教育相談 ・心理的相談 ・ひたちの広場(適応指導教室の設置運営)			・教育相談 ・心理的相談 ・ひたちの広場(適応指導教室の設置運営)			
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他 100,000			その他			
財源内訳	一般財源		4,258,563	一般財源		4,258,193	一般財源		4,354,000	
	計		4,258,563	計		4,358,193	計		4,354,000	
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	4,080,000	01	報酬	4,080,000	01	報酬	4,080,000	
	11	需用費	53,579	11	需用費	52,790	11	需用費	144,000	
12	役務費	124,984	12	役務費	125,403	12	役務費	130,000		
			18	備品購入費	100,000					
歳出内訳	決算額計		4,258,563	決算額計		4,358,193	予算現額計		4,354,000	0
	(参考)	H24当初予算額	4,264,000	H25当初予算額		4,264,000	伸び率(%) 対・決	-0.1	対・予	2.1 +
	人件費	職員人件費 0.68 人工	5,487,000	職員人件費 0.73 人工	5,917,000	職員人件費 0.48 人工	3,702,000			
	総事業費	歳出+職員人件費	9,745,563	歳出+職員人件費	10,275,193	歳出+職員人件費	8,056,000			

【特記事項】

教育相談員(非常勤)
 ・定数 5名以内
 ・実績 4名
 報酬月額85,000円

ひたちの広場通級者数
 H23 3名
 H24 6名
 H25 13名

ひたちの広場開設場所について、第一常陸野運動公園管理棟から平成館へ平成26年4月に移設

○備品購入費
 教育公務員弘済会茨城からの適応指導教室への図書整備助成をうけて蔵書を整備

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	相談件数	件	学校への定期的な訪問を実施し、児童生徒や保護者からの悩みや教職員からの相談を受ける。	目標	400	450	550
				実績	452	549	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学校に通いたくても精神的な面から通えない児童生徒がおり、時間がかかるものの学校への復帰支援する場所の提供や様々な学校生活における児童生徒、保護者が抱える問題の相談窓口が必要

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

適応指導教室(ひたちの広場)を設置し教育相談員による電話相談、来所相談、学校訪問、家庭訪問、関係機関との連携等を実施し相談体制の充実を図った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

教育相談や適応指導教室への通級が必要な児童生徒への対応は個に応じた対応となる。様々な対応が取れるような工夫が必要である。

■課題と対応方針

課題	児童生徒あるいは保護者からの教育相談におけるニーズは今後もふえてくると考えられるため相談体制の充実が必要と考えられる。
次年度における対応方針(改善方針)	教育相談ができる場があることのPR, または学校訪問など定期的に訪問し相談しやすい体制づくり等が考えられる。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	相談体制の充実を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	相談事業の周知を図るとともに、学校等関係機関との連携強化に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
ひたちの広場の環境整備による、適応指導の強化を期待します。			

※事務事業コード／ 0110010309

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	09英語指導助手設置事業						
目的 (成果)	ALTを活用した英語授業の充実、国際理解教育の充実 (中学生の英語科授業、小学校の外国語活動における児童生徒の習熟度の向上を始め、国際理解学習の充実を図る)						
内容 (概要)	ALTを各中学校、小学校へ配し、英語科授業、外国語活動における実践英語の理解、国際理解教育における教育の充実						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校各1名(4名) 小学校(2名)※2名で13校を担当			業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校各1名(4名) 小学校(2名)※2名で13校を担当			業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校(4名)霞ヶ浦中、下稲吉中(3名)、千代田中(1名) 小学校(2名)※2名で13校を担当			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	8,127,000		その他	8,127,000		その他	8,359,000		
	一般財源	16,233,000		一般財源	16,233,000		一般財源	16,697,000		
計	24,360,000		計	24,360,000		計	25,056,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	13	委託料	24,360,000	13	委託料	24,360,000	13	委託料	25,056,000	
		決算額計	24,360,000		決算額計	24,360,000		予算現額計	25,056,000	0
(参考)	H24当初予算額	24,360,000		H25当初予算額	24,360,000		伸び率(%) 対・決	2.9	対・予	2.9 +
人件費	職員人件費 0.29 人工	2,340,000		職員人件費 0.16 人工	1,273,000		職員人件費 0.31 人工		2,390,000	
総事業費	歳出+職員人件費	26,700,000		歳出+職員人件費	25,633,000		歳出+職員人件費		27,446,000	

【特記事項】
 中学校4名、小学校2名、合計6名のALTを業務委託により配置。平成25年度まで、各中学校1名の配置を、霞ヶ浦中学校統合を契機に霞ヶ浦中、下稲吉中の2校で3名(1名は兼務)とし、ALTの授業活用の学校差の解消を図る。
 財源:地域づくり基金繰入

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	英語指導助手の確保	人	ALTの確保	目標	6	6	6
				実績	6	6	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 国際化が進み外国語の理解が重要視される中、授業における生きた英語が活用され、外国語理解、国際理解を進めるためにも重要な事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 各中学校へお英語指導助手を各1名配置し、英語科授業の指導の充実が図られた。小学校外国語活動へALTを派遣することにより、外国語活動の充実が図られた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 ALTの配置は業務委託により実施している。業務の実施にあたっては直接雇用、派遣契約、業務委託と実施手法があり、ニーズや財政面、制度等を踏まえ実施方法について検証が必要。

■課題と対応方策

課題	英語教育、外国語活動の充実が求められ小学校外国語活動においては対象学年の拡充などが模索されている。
次年度における対応方策(改善方策)	指導要領の改訂や国、県等の動向等を踏まえ充実を検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	小学校外国語活動、中学校英語科授業における児童生徒への体験に不足が生じないようにALTの継続活用並びに財源の確保を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	小学校からの英語教育の充実を図るためのALTのより一層の活用を検討していく。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
授業機会の均衡に留意して、成果が上がるよう取り組んでください。	

※事務事業コード／ 0110010310

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有(平成 年度～平成 25 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	市民協働	市民の関与	総合計画コード 3421
事業名	10中学生海外派遣事業					
目的 (成果)	国際感覚の育成及び国際交流の推進					
内容 (概要)	中学生の海外派遣(ホームステイ)を実施することにより、国際感覚の育成、国際交流の推進を図る。 (少年のつばさ実行委員会へ事業委託により実施)					

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	中学2年生30名をオーストラリア(シドニー・マンリー)へ派遣(ホームステイ)を実施			中学2年生30名をオーストラリア(シドニー・マンリー)へ派遣(ホームステイ)を実施			※平成25年度で事業中止			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	7,782,072		その他	8,191,840		その他			
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		
	計	7,782,072		計	8,191,840		計	0		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	13	委託料	7,782,072	13	委託料	8,191,840				
		決算額計	7,782,072		決算額計	8,191,840		予算現額計	0	0
(参考)	H24当初予算額	0		H25当初予算額	0	伸び率(%)	対・決 皆減	対・予	+	
人件費	職員人件費 0.47 人工	3,792,000		職員人件費 0.34 人工	2,771,000	職員人件費	人工		0	
総事業費	歳出+職員人件費	11,574,072		歳出+職員人件費	10,962,840	歳出+職員人件費			0	

【特記事項】
事業仕分けにより「要再検討見直し」の判定から、事業の実施見直しを検討したが、代替となる事業が見いだせないことから、平成25年度をもって事業終了とした。
・事業実施期間等
平成4年～平成25年
延参加生徒数 614名
財源：地域づくり基金繰入

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	派遣生徒数	人	海外派遣を行う生徒数	目標実績	30	30	
				目標実績	30	30	
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

事業仕分けにより「要再検討見直し」の判定を受け、事業の見直しを模索したが、代替となる事業が見いだせなため中止とした

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

募集定員を上回る応募があり海外派遣に対する興味、関心は高かった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

平成25年度事業を持って事業中止

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 坂本重男 担当課名 学校教育課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) ● 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

二次評価【部長評価】

部長名 小松塚隆雄 担当部名 教育委員会

確認 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	体験事業の実施学校数	校	豊かな心を持った児童生徒の育成を図るため交流事業や体験事業を行った学校数	目標	17	17	16
				実績	17	17	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 特色ある学校づくり事業として学校ごとに種々事業を実施し地域との交流事業や学校環境の充実、体験授業の活性化を図っている。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 学校環境の充実や体験学習、地域交流などが実施され概ね目的が達成されている。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 平成25年度から補助金から一般財源化(配当予算)としたことにより、学校において事業実施に苦慮した経過が見られた。

■課題と対応方策

課題	各学校の特色が現れるような事業実施及び充実が求められる。
次年度における対応方策(改善方策)	各学校における取組の充実を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	各学校での事業目標の設置のみならず、他校での取り組み状況など比較し事業効果の充実を図る

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	効果的な公表により、学校の活動を地域に広報するとともに、学校間の情報交換を活発化する。

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
地域との連携・交流の促進につながる事業の展開が望ましいと思います。			

※事務事業コード／ 0110010313

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	13教育推進団体設置事業						
目的 (成果)	教育水準の向上、教職員の資質向上						
内容 (概要)	市の教職員で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動(各種事業)への補助						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容	市教育研究会補助金 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒発表会及び活動補助金			市教育研究会補助金 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒発表会及び活動補助金			市教育研究会補助金 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒発表会及び活動補助金				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	2,960,811		一般財源	2,840,874		一般財源	3,269,000			
計	2,960,811		計	2,840,874		計	3,269,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	2,960,811	19	負担金、補助及び交付金	2,840,874	19	負担金、補助及び交付金	3,269,000		
		決算額計		2,960,811	決算額計		2,840,874	予算現額計		3,269,000	0
(参考)	H24当初予算額		3,274,000	H25当初予算額		3,274,000	伸び率(%) 対・決	15.1	対・予	-0.2	-
人件費	職員人件費	0.46 人工	3,712,000	職員人件費	0.39 人工	3,146,000	職員人件費	0.43 人工		3,316,000	
総事業費	歳出+職員人件費		6,672,811	歳出+職員人件費		5,986,874	歳出+職員人件費			6,585,000	

【特記事項】

- 教育研究会補助金
 - ・研究紀要(論文)印刷
 - ・文集印刷
 - ・研究発表、教科研修等
- 児童生徒発表会及び活動補助金
 - ・市音楽発表会(小中)
 - ・小学校陸上記録会

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	研究指定校	校	教材研究や事業実践研究に取り組む学校の指定及び実施	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

教育研究会を構成する市内小中学校教職員が、各種研修を実施し授業実践、教材研究に取り組み、市の教育水準の向上を図っている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

教育講演会、研修会、研究会等を全体および各教科分野で実施し教育水準の向上を図った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

指導方法、指導内容等の研究、研修の推進を図る

■課題と対応方策

課題	教育水準の維持、向上を図るため、指導方法等について、学校間、教職員間の連携等を図っていくことが重要であり継続が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	指導方法、指導内容の研究、研修を継続的に実施し水準確保を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	各教科の指導内容の充実や教育水準の向上が図れるよう研修体制の充実を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	教育水準の維持・向上を図るため、指導方法等について学校間、教職員間で連携し研究に取り組む。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
小規模校では特に、より掘り下げた教職員間の連携が重要です。	

※事務事業コード／ 0110010314

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部教育委員会	課学校教育課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	14中学校部活動支援事業						
目的 (成果)	中学生の競技意欲の向上、心技体の強化及び協調性の育成 (各種部活動に係る経費を補助し、部活動の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図る)						
内容 (概要)	市総合体育大会等運営補助、各中学校部活動生徒輸送費配当、全国、関東大会出場補助、関連団体各種負担金						

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容	中学校運動部活動補助金 中学校体育連盟負担金 運動部活動外部指導者配置			部活動生徒輸送費(配当予算) 中学校運動部活動補助金 中学校体育連盟負担金 運動部活動外部指導者配置			部活動生徒輸送費(配当予算) 中学校運動部活動補助金 中学校体育連盟負担金 運動部活動外部指導者配置			
	財源内訳			財源内訳			財源内訳			
国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
県支出金 27,600			県支出金			県支出金 27,000				
市債			市債			市債				
その他			その他			その他				
一般財源 10,748,742			一般財源 10,991,571			一般財源 11,907,000				
計 10,776,342			計 10,991,571			計 11,934,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	81,000	14	使用料及び賃借料	9,160,930	08	報償費	81,000	
	12	役務費	1,850	19	負担金、補助及び交付金	1,830,641	12	役務費	2,000	
	19	負担金、補助及び交付金	10,693,492				14	使用料及び賃借料	10,217,000	
							19	負担金、補助及び交付金	1,634,000	
	決算額計 10,776,342			決算額計 10,991,571			予算現額計 11,934,000			0
(参考)	H24当初予算額		10,647,000	H25当初予算額		11,683,000	伸び率(%) 対・決	8.6	対・予	2.1 +
人件費	職員人件費	0.22 人工	1,775,000	職員人件費	0.20 人工	1,648,000	職員人件費	0.29 人工		2,236,000
総事業費	歳出+職員人件費		12,551,342	歳出+職員人件費		12,639,571	歳出+職員人件費			14,170,000

【特記事項】

【平成24年度】
学校、市中学校体育連盟へ補助金にて支出

【平成25年度】
・各種大会参加に係る生徒輸送費を学校へ予算配当
・市総合体育大会、新人大会費用及び全国・関東大会出場に係る経費を市中体連へ補助

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	補助金の交付	校	部活動補助金の交付学校数	目標 実績	4 4	- -	- -
	中学校総合体育大会開催の維持	回	中学校総合体育大会(総体)及び新人大会の開催を維持する(各1回)	目標 実績		2 2	2
成果指標				目標 実績			
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

各部活動の活性化に向けて、大会への出場を促し、生徒の意欲の向上を図るため、各種大会へ参加するにあたり安全に生徒が移動できるよう輸送手段を確保する必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

競技種目ごとに大会へ参加することにより、交流、協議技術の研鑽を図り部活動の振興を図ることができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

生徒の体力向上、精神面の育成等、部活動の有効性を確保するため継続が必要と考える。

■課題と対応方針

課題	部活動は教育活動としての有効性が認められており、継続した活動の支援が必要である。また、活動成果でもある関東大会、全国大会へ毎年、複数の部活動が出場を果たしており、柔軟な支援が必要である。
次年度における対応方針(改善方針)	部活動の運営が円滑に実施できるよう、輸送手段及びその費用(予算)の確保を図る。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	部活動の運営が円滑に実施できるよう事業の継続を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	コスト意識をもって、円滑な輸送を実施する。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	部活動の活性化につながる支援が必要です。

※事務事業コード／ 0110010319

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有(平成 年度～平成 28 年度)				
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード	3121
事業名	19学校統合推進事業							
目的 (成果)	小中学校の統合に向け、児童生徒及び学校運営が円滑に移行できる環境をつくる。							
内容 (概要)	児童生徒及び教員の交流事業の実施及び振興としての学校運営の準備							

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算					
事業内容				南中、北中学校統合に向け ・事前交流会の実施 ・統合学校における備品等の準備 ・閉校、開校式典の実施			小学校統合に向けての事前交流等の実施					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他	1,200,000		その他					
	一般財源	0		一般財源	12,841,711		一般財源	3,567,000				
計	0		計	14,041,711		計	3,567,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
				07	賃金	4,233,200	01	報酬	1,777,000			
				08	報償費	536,865	09	旅費	114,000			
				11	需用費	2,912,895	14	使用料及び賃借料	1,676,000			
				12	役務費	33,730						
				13	委託料	4,065,240						
				14	使用料及び賃借料	208,500						
				18	備品購入費	2,051,281						
				決算額計	0		決算額計	14,041,711		予算現額計	3,567,000 0	
(参考)	H24当初予算額			0			H25当初予算額			17,631,000		
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	0.87 人工	7,041,000	職員人件費	1.02 人工	7,866,000			
総事業費	歳出+職員人件費			0			歳出+職員人件費			21,082,711		
							歳出+職員人件費			11,718,000		

【特記事項】

- 【平成25年度】
- ・賃金 学校校務員 4名 @820円
議事録作成事務 1名 @830円
- ・報償費 開校記念品
- ・需用費 ステッカー、ユニフォーム等
- ・役務費 公用車自動車保険料
- ・委託料 校章補正委託、引越し業務委託
- ・使用料 交流事業バス借上げ
- ・備品購入費 学校管理用自動車(軽トラック)購入等
- 【平成26年度】
- ・報酬 TT非常勤講師報酬 @1,750円
- ・旅費 TT非常勤講師旅費
- ・使用料 交流事業バス借上げ
- (※使用料は第2回臨時会補正)

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	事前交流事業の実施回数	回	児童・生徒が新しい環境に円滑に移行できるよう事前交流事業を実施する。	目標実績		3	33
				目標実績		6	
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図る

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

霞ヶ浦中学校開校に向け統合委員会の協議経過などを経ながら準備等を行い平成26年4月の開校となった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

中学校の統合に向け種々準備を進めたが、詳細な点での調整不足等が見られた、小学校統合に向けての課題事項としたい

■課題と対応方策

課題	小学校統合に向け統合委員会等により調整を行い円滑に統合が実施できるよう準備を進める。 千代田地区の小学校統合が休止となったため再開に向け協議を行う必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	霞ヶ浦地区小学校の統合に向け統合委員会による協議を進める。 千代田地区小学校の統合に向け学校、PTAなどとの協議を実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	児童生徒の適正な教育環境の整備を図るため統合を進める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	統合に向け事前交流事業を積極的に実施する。

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
		統合予定校では、積極的な交流を図る必要があります。	

※事務事業コード／ 110010402

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100104教職員住宅費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3121
事業名	02教職員住宅維持管理事業						
目的 (成果)	霞ヶ浦地区において、民間の賃貸住宅が少ないため、教職員の居住施設を確保する。						
内容 (概要)	教職員住宅施設6世帯分の維持管理						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	教職員住宅施設6世帯分の維持管理		教職員住宅施設6世帯分の維持管理		教職員住宅施設6世帯分の維持管理		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	1,471	一般財源	0	一般財源	1,000	
計	1,471	計	0	計	1,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	1,471	11	需用費	0	
	決算額計	1,471	決算額計	0	予算現額計	1,000	0
(参考)	H24当初予算額	180,000	H25当初予算額	1,000	伸び率(%)	対・決	皆増
人件費	職員人件費 0.30 人工	2,420,000	職員人件費 0.20 人工	1,611,000	職員人件費 0.30 人工	対・予	0
総事業費	歳出+職員人件費	2,421,471	歳出+職員人件費	1,611,000	歳出+職員人件費		2,314,000

【特記事項】
H24 電気料
H25 電気休止

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	管理世帯数	世帯	維持管理している世帯数	目標	6	6	6
				実績	6	6	
成果指標	住宅外構管理(草刈)	回	住宅外部の管理(草刈)の実施回数	目標	3	3	3
				実績	3	3	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input checked="" type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
平成23年11月以降入居者なし。また施設の老朽化が進んでいる。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
維持管理及び草刈を実施した。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
入居率を高めるには、施設全体のリフォームも必要となる。	

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化が進んでいることから、平成24年10月より利用を停止。今後は施設の廃止を検討していくことが必要。
次年度における対応方策(改善方策)	廃止を含め利用方法について検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	廃止を含め利用方法について検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input checked="" type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	廃止を含め利用方法について検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
廃止を含め有効活用を検討する必要があります。			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	教育活動指導員の配置数	人	教育活動指導員を継続的に配置する	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

複式学級において学年が異なる児童に授業を行うため、学年に応じた授業指導が必要であり、個々の指導を充実させるためにも重要な事業となっている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

教育活動指導員の配置により円滑な授業の実施、学級経営が図られた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

複式学級では学年が異なる児童が1学級で学校生活を送るため同じ教科でも受ける授業内容が相違するため児童が混乱しない様配慮が必要。

■課題と対応方策

課題	児童数の減少が進み、上佐谷小学校以外でも複式学級が発生する。
次年度における対応方策(改善方策)	学校統合の推進により複式学級の解消を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	学校適正規模化(統合)を推進し解消を図っていく

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	上佐谷小学校以外の複式学級を持つ学校の対応を調査検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
事業の必要性を検証し、事業手法や、全体的なバランスも考慮して継続を検討する必要があります。			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	学校協力員の配置	人	学校の運営等に意見を聴取するため各学校に3名の学校協力員を置く	目標	39	39	39
				実績	39	39	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
小学校の管理運営上必要不可欠なもの	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
事業目的に添って事業執行された	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
各学校における事業の進捗によりスムーズに対応できるよう学校での予算執行は必要と考える。しかし、支出費目によっては執行方法の工夫に係る軽減が図れると考える。	

■課題と対応方策

課題	児童数を始め、施設規模、構造などにより必要とする予算にバラツキがある。各学校における予算の必要性を見極めながら予算配分の再検討が必要と考える
次年度における対応方策(改善方策)	各支出項目における執行状況の把握をし、予算の配当基準の再検討
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	人数規模、施設規模に応じた応分の予算配当の検討 学校適正規模化(統合)を見据えての予算配当の検討

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	予算執行の状況をより正確に把握し、予算配当基準等を検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
予算配分の基準なども検討しながら、適正な予算の確保と執行に努めてほしい。	

※事務事業コード／ 110020104

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3121
事業名	04小学校施設維持管理事業						
目的 (成果)	市内各小学校施設を児童が安全な環境で生活できるように適正な維持管理を行う。						
内容 (概要)	市内小学校施設の各種保守点検管理及び光熱水費等の支払い、プール濾過材交換等						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	遊具修繕、屋体ランプ修繕、消防設備修繕、プール改修、下稲吉小北校舎借上げ、エアコン修繕、雨漏り改修等の維持管理			遊具修繕、屋体ランプ修繕、消防設備修繕、プール改修、下稲吉小北校舎借上げ、エアコン修繕、雨漏り改修等の維持管理			遊具修繕、屋体ランプ修繕、消防設備修繕、プール改修、下稲吉小北校舎借上げ、エアコン修繕、雨漏り改修等の維持管理			
財源内訳	国庫支出金	799,000		国庫支出金	21,680,000		国庫支出金	720,000		
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	93,810,169		一般財源	97,312,048		一般財源	95,488,000		
計	94,609,169		計	118,992,048		計	96,208,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	
	07	賃金	345,080	07	賃金	294,930	07	賃金	514,000	
	11	需用費	60,150,952	11	需用費	56,724,748	11	需用費	62,476,000	
	12	役務費	3,580,686	12	役務費	4,174,822	12	役務費	4,272,000	
	13	委託料	14,486,971	13	委託料	14,332,770	13	委託料	15,848,000	
	14	使用料及び賃借料	12,250,309	14	使用料及び賃借料	12,227,372	14	使用料及び賃借料	11,998,000	
	15	工事請負費	299,145	15	工事請負費	30,488,850	15	工事請負費	1,100,000	
	18	備品購入費	3,496,026	18	備品購入費	748,556				
	決算額計	94,609,169		決算額計	118,992,048		予算現額計	96,208,000	0	
(参考)	H24当初予算額	88,030,000		H25当初予算額	95,956,000		伸び率(%) 対・決	-19.1	対・予	0.3 +
人件費	職員人件費 0.80 人工	6,455,000		職員人件費 0.45 人工	3,626,000		職員人件費 0.30 人工		2,313,000	
総事業費	歳出+職員人件費	101,064,169		歳出+職員人件費	122,618,048		歳出+職員人件費		98,521,000	

【特記事項】

【25年度】

- ・工事請負費
複式学級整備工事 133,350円
- 下稲吉小学校防球ネット設置工事 2,478,000円
- 美並小学校太陽光発電設備設置工事(平成24年度からの繰越事業) 27,877,500円

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	維持管理校数	校	施設を維持管理している小学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
小学校の施設管理であり、安全で安心な学習空間を保持する必要がある。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
適切な維持管理を行った。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
各施設とも老朽化が進んでいる状況であり、耐震整備事業及び統廃合計画の調整を図りながら整備を進める。	

■課題と対応方策

課題	多くの施設の老朽化が進んでおり、耐震整備事業と併せ大規模改修を行うなど整備が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	プールの保守及び修繕については、各校とも6月から使用開始になるため年度初め早々の作業が必要。また必要性、危険性の高い施設、設備の故障・破損等に行いては、随時予算を確保し早急な対応が必要。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	耐震整備事業及び小中学校の統廃合の計画と併せ、改修コストを下げた修繕を行う。また各施設については点検・管理等の予算を確保し、メンテナンスを行うことにより、安定した施設管理を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	学校の運営上支障が生じないよう施設設備の維持管理を行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
統廃合を念頭に置きながら、適正な維持管理が必要です。			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	学校医の全校配置	校	全ての小学校に学校医(内科医、歯科医、眼科医、薬剤師)の配置を維持	目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学校安全保険法により実施しなければならない事業
・児童お健康の維持管理や保健衛生確保の継続的な取組が必要

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

集団検診の実施により、児童及び教職員の健康維持が図られた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

児童の健康維持、管理のため法廷事務事業のみならず、児童への安全衛生の普及啓発など重要な事業である。

■課題と対応方策

課題	感染性の疾病は学校内で発生すると集団発生となる傾向にあることから、日頃から児童への感染予防、拡大防止など、保健衛生関連の体制の見直しが必要である。また、予防に係る啓発や体力向上への取り組みも重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	国や県などからの保健衛生に関する情報提供や指導を注視し、集団感染等の予防に係る取り組みの見直しを検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	児童の保険安全衛生の確保及び指導の充実及び維持継続が重要である

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	国や県からの保健情報を把握し、感染性疾患の予防及び感染拡大防止に取り組む。

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
		引き続き適切な執行に努めてほしい。また、不測の事態の時には協力体制が取れるような配慮も必要と思います。	

※事務事業コード／ 0110020106

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続(事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3121
事業名	06小学校給食管理運営事業						
目的(成果)	学校給食の実施、運営						
内容(概要)	学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理・給食調理員の配置・給食業務の委託						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	・給食調理員配置 ・給食業務委託 ・給食施設整備 ・給食施設管理			・給食調理員配置 ・給食業務委託 ・給食施設整備 ・給食施設管理			・給食調理員配置 ・給食業務委託 ・給食施設整備 ・給食施設管理			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	59,097,603		一般財源	74,220,450		一般財源	77,778,000		
計	59,097,603		計	74,220,450		計	77,778,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	07	賃金	798,410	07	賃金	2,497,640	07	賃金	2,636,000	
	11	需用費	7,385,334	11	需用費	7,295,490	08	報償費	5,000	
	13	委託料	50,723,505	13	委託料	63,829,080	11	需用費	7,762,000	
	18	備品購入費	166,954	18	備品購入費	575,040	13	委託料	65,992,000	
	19	負担金、補助及び交付金	23,400	19	負担金、補助及び交付金	23,200	18	備品購入費	1,359,000	
							19	負担金、補助及び交付金	24,000	
	決算額計	59,097,603	決算額計	74,220,450	予算現額計	77,778,000			0	
(参考)	H24当初予算額	58,776,000	H25当初予算額	72,649,000	伸び率(%) 対・決	4.8	対・予	7.1	+	
人件費	職員人件費 0.18 人工	1,452,000	職員人件費 0.19 人工	1,498,000	職員人件費 0.20 人工			1,542,000		
総事業費	歳出+職員人件費	60,549,603	歳出+職員人件費	75,718,450	歳出+職員人件費			79,320,000		

【特記事項】
 ○給食実施形態
 ・直営:下稲吉東小(H24は志士庫小、宍倉小も直営)
 調理員:嘱託3名、臨時2名
 ※嘱託調理員の退職に伴い、H25年7月から(H26同形態)
 ・委託:10調理場
 下大津2、美並3、牛渡2、佐賀2、安飾2、志士庫2、宍倉3、新治2、七会2、下稲吉6
 志筑、上佐谷は千代田中からのケータリング
 ○給食費
 H25 月額4,000円
 H26 月額4,100円(増税に伴い値上げ)
 ○給食の放射能測定
 各調理場週1回程度実施
 測定用給食(検体)費用 1食分270円

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	衛生管理指導の実施	校	各小学校の給食実施状況を確認し調理場の衛生指導を実施	目標	11	11	11
				実績	11	11	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校給食法により実施が定義され、児童の心身の健全な発達に資するものである	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
衛生管理を重視し安全に安定した給食の実施ができた。	
実施内容・方法の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
給食調理業務を一部民間委託している。	

■課題と対応方策

課題	施設、設備の老朽化が進み更新時期にきている。 アレルギーなどに対応した給食の検討が必要 震災の影響による放射能、放射線の対応が課題
次年度における対応方策(改善方策)	定期的な設備の更新を計画し財源の確保に努める。 給食の測定を継続実施し安全確保を図っていく
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	安定した給食の実施ができるよう設備機器の点検を実施し計画的な設備機器の更新を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	安全安心な給食を提供するため、調理用設備や器具の点検を実施する。 放射能測定については、実施頻度の検討を行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
事故の無い安全な給食の提供が求められます。業務委託には適正執行の確保が必要です。	

※事務事業コード／ 0110020107

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 3121
事業名	07小学校児童安全推進事業						
目的 (成果)	学校生活における児童の安全の確保						
内容 (概要)	学校生活における活動や登下校時の事故及び怪我などの対応や、安全の確保を実施する。 (日本スポーツ振興センター災害共済加入負担、自動除細動器(AED)設置)						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	日本スポーツ振興センター加入 自動除細動器(AED)設置 子どもを守る母の会補助			日本スポーツ振興センター加入 自動除細動器(AED)設置 子どもを守る母の会補助			日本スポーツ振興センター加入 自動除細動器(AED)設置 子どもを守る母の会補助			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	1,163,340		その他	1,014,300		その他	1,049,000		
	一般財源	1,634,322		一般財源	1,627,315		一般財源	1,633,000		
計	2,797,662		計	2,641,615		計	2,682,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	14	使用料及び賃借料	530,712	14	使用料及び賃借料	458,640	14	使用料及び賃借料	472,000	
	19	負担金、補助及び交付金	2,266,950	19	負担金、補助及び交付金	2,182,975	19	負担金、補助及び交付金	2,210,000	
	決算額計	2,797,662		決算額計	2,641,615		予算現額計	2,682,000	0	
(参考)	H24当初予算額	3,228,000		H25当初予算額	2,715,000		伸び率(%) 対・決	1.5	対・予	-1.2
人件費	職員人件費 0.30 人工	2,420,000		職員人件費 0.07 人工	524,000		職員人件費 0.23 人工		1,773,000	
総事業費	歳出+職員人件費	5,217,662		歳出+職員人件費	3,165,615		歳出+職員人件費		4,455,000	

【特記事項】

○AEDリース 各校1台(H24
リース更新5年リース)

○スポーツ振興センター加入
2,264人
(一般)
負担金 945円
個人負担 460円
市負担 460円+25円=485円
※25円免責分
(要保護)
負担金 65円
(準要保護)
負担金 230円

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	自動除細動器(AED)の設置	台	各小学校へのAED設置継続	目標 実績	13 13	13 13	13
	災害共済加入率	%	日本スポーツ振興センター災害共済加入率	目標 実績	100 100	100 100	100
成果指標				目標 実績			
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

児童の安全確保及び緊急時に対応するため必要な事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

児童の安全確保及び緊急時に対応するため必要な事業である。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

児童が安全に安心して学校生活を送れるよう、安全の推進は重要な事業である。学校での安全管理、事故防止を図りながら万が一に備えての対策が必要

■課題と対応方策

課題	児童の安全確保は、広い意味では、災害や犯罪に対する防災、防犯対策も含まれると考える。様々な角度からの安全対策の確保が必要
次年度における対応方策(改善方策)	現在の事業の維持確保 各学校における「危機管理マニュアル」の精査 ※震災を機に学校における児童の安全確保、保護者への引渡し手段など精査する必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	児童が安全に安心して学校生活を送れるよう安全策の継続及び対応の強化の検討が必要

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	学校危機管理マニュアルを精査し、必要に応じ見直しを行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
非常時に備え、安全に配慮した行動をとれる体制が必要です。	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	学校図書館司書派遣校	校	中学校へ配置した学校図書館司書を派遣する小学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標	学校図書館の蔵書の充足率	%	学校図書館における蔵書数の充足率(学校平均)	目標	120.0	-	122
				実績	121.8	-	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学校図書館における蔵書の充実を図ることにより読書意欲の向上を図る

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

学校図書館司書を小学校に派遣することにより、図書室を利用する児童が多くなった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

学校図書館の蔵書には古いものも多いので、現行の教育課程に沿ったものをそろえて行きたい。

■課題と対応方策

課題	読書活動を重点的に取り入れる学校が多くなってきている。これらの活動を支えるためにも学校図書館の充実が必要と考えられる。統合に向けた蔵書の整理を徐々に進める必要が有る。
次年度における対応方策(改善方策)	学校図書館を活用し、児童の読書意欲の向上が図れるよう環境の整備を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	児童が利用しやすい図書室の環境整備を図る。蔵書のデータベース化や、学校図書館のみならず市立図書館の利用促進を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	学校統合に係る図書の整理を行うため、図書館司書の活用を検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	統合を考慮して、学校図書館の本の整理・確保が必要です。また、読書習慣の定着に努める必要があります。

※事務事業コード／ 0110020203

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100202小学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	03小学校教材備品整備事業						
目的 (成果)	児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実						
内容 (概要)	教育振興備品(教示用および学習教材備品の購入)						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	教材備品購入 (理科教材にあつては国庫補助金の活用)		教材備品購入 (理科教材にあつては国庫補助金の活用)		教材備品購入 (理科教材にあつては国庫補助金の活用)		
財源内訳	国庫支出金	956,340	国庫支出金	4,655,000	国庫支出金	1,820,000	
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	6,748,792	一般財源	10,256,609	一般財源	7,604,000	
計	7,705,132	計	14,911,609	計	9,424,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	18 備品購入費	7,705,132	18 備品購入費	14,911,609	18 備品購入費	9,424,000	
	決算額計	7,705,132	決算額計	14,911,609	予算現額計	9,424,000	0
(参考) H24当初予算額	8,713,000	H25当初予算額	8,453,000	伸び率(%) 対・決	-36.8	対・予	11.5 +
人件費 職員人件費 0.18 人工	1,452,000	職員人件費 0.18 人工	1,423,000	職員人件費 0.23 人工		1,773,000	
総事業費 歳出+職員人件費	9,157,132	歳出+職員人件費	16,334,609	歳出+職員人件費		11,197,000	

【特記事項】
○理科振興備品
国庫補助 1/3

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	理科振興備品充足率	%	国庫補助金を活用して、理科振興備品の充実を図る。	目標実績	75.00	79.38	75.00
				実績	75.26	74.10	
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
授業に必要な教示用教材の購入および、老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図る。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
学校の統合に向け必備品の整備を精査していく必要がある	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
学校において使用する備品は多種多様で、学校規模により必要数も異なってくる。児童の学びに不足が無いように配慮が必要である。	

■課題と対応方策

課題	学校の統合に向け備品の整理が必要
次年度における対応方策(改善方策)	統合予定のある学校との連携を図りながら計画的に備品の整備を行う
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	学校と連携を図り、整備の必要な備品の統一化を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男
担当課名	学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	学校統合に向け備品の点検を行うとともに、補助金を活用し理科教育振興備品の整備を進める。

■二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
必要な備品の整理、選択と整備に努める必要があります。			

※事務事業コード／ 110030304

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 23 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100202小学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3121
事業名	04小学校コンピュータ設置事業						
目的 (成果)	市内中学校において、児童・生徒が安全な施設において生活できるよう耐震補強、改築等を行う。						
内容 (概要)	耐震診断調査の結果により補強・改築工事を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算					
事業内容	児童用パソコン設置(下大津小22台、美並小32台、牛渡小22台、佐賀小22台、安飾小22台志士庫小22台、宍倉小22台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台下稲吉小39台、下稲吉東小38台)			児童用パソコン設置(下大津小22台、美並小32台、牛渡小22台、佐賀小22台、安飾小22台志士庫小22台、宍倉小22台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台下稲吉小39台、下稲吉東小38台)			児童用パソコン設置(下大津小22台、美並小32台、牛渡小22台、佐賀小22台、安飾小22台志士庫小22台、宍倉小22台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台下稲吉小39台、下稲吉東小38台)				
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源 16,273,616			一般財源 16,823,473			一般財源 19,067,000				
計 16,273,616			計 16,823,473			計 19,067,000					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源 16,273,616			一般財源 16,823,473			一般財源 19,067,000				
	計 16,273,616			計 16,823,473			計 19,067,000				
	歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
		11	需用費	96,096	11	需用費	35,910	11	需用費	100,000	
		12	役務費	2,592,620	12	役務費	3,020,068	12	役務費	2,896,000	
		14	使用料及び賃借料	13,584,900	14	使用料及び賃借料	13,767,495	14	使用料及び賃借料	16,071,000	
決算額計 16,273,616			決算額計 16,823,473			予算現額計 19,067,000			0		
(参考)	H24当初予算額 16,497,000		H25当初予算額 17,077,000		伸び率(%)	対・決 13.3	対・予	11.7	+		
人件費	職員人件費	0.30 人工 2,420,000	職員人件費	0.20 人工 1,611,000	職員人件費	0.35 人工 2,699,000					
総事業費	歳出+職員人件費 18,693,616		歳出+職員人件費 18,434,473		歳出+職員人件費 21,766,000						

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	パソコン設置数	台	パソコン教室へ設置パソコン台数	目標	335	335	335
				実績	335	335	
成果指標	パソコン設置校数	校	パソコンを設置した学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標	パソコン授業実施校	校	パソコンを授業の中に取り入れている学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

指導要領にパソコン授業も含まれており、これからの情報化社会へ対応するためパソコンの設置は必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各学校において普通学級の最大児童生徒人数カバーできる台数を、リース方式により設置することができた。ICT支援員を派遣し、授業支援を行うなどして利用の推進が図れた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

導入機器の台数及びスペック等について現状に合わせて精査する。

■課題と対応方策

課題	機器の稼働率向上とともに効果的利用による学力向上を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	教職員への研修を実施し、ガイダンスの内容を徹底させ、スキルアップ等も図る。教員のICT機器に関する技能向上を図り稼働及び授業効果向上を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	ICT機器を利用した授業を推進し、市の教育スタイルとして確立する。研修発表機会を設け、実例集等を編纂を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	教職員への研修を実施し、教員のICT機器に関する技能向上を図り稼働率及び授業効果向上を図る。デジタル教材の活用を推進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	電子教材の導入を検討するなど、コンピュータ機器の有効活用に努める必要があります。

※事務事業コード／ 0110020205

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100202小学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	05小学校就学支援事業						
目的 (成果)	家庭の事情により経済的に就学が困難な児童に対する就学援助 知的、情緒、言語などの障害により特別支援学級に通級する児童に対する就学援助						
内容 (概要)	通学用品費、学用品費、給食費、校外学習費など、学校生活に必要な費用について援助を行い、円滑な学校生活を図る 特別支援学級に通級する児童の保護者負担の軽減を図る。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	要・準要保護児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)		要・準要保護児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)		要・準要保護児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	317,190	国庫支出金	390,400	国庫支出金	1,021,000	【平成24年度】 就学援助 6,231,431円 114人 特別支援 929,350円 54人
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	6,843,591	一般財源	6,063,970	一般財源	8,480,000	【平成25年度】 就学援助 5,294,467円 91人 特別支援 1,159,903円 62人
計	7,160,781	計	6,454,370	計	9,501,000	【平成26年度予算】 就学支援 6,947,000円 特別支援 2,554,000円(国庫補助) ※特別支援に係る給食費扶助単価を実負担額の1/2(値上げ)とした 1,000円⇒2,050円	
歳出内訳	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	うち臨時分		
	20 扶助費 7,160,781	20 扶助費 6,454,370	20 扶助費 9,501,000				
	決算額計	7,160,781	決算額計	6,454,370	予算現額計	9,501,000	0
(参考) H24当初予算額	7,172,000	H25当初予算額	7,873,000	伸び率(%) 対・決	47.2	対・予	20.7 +
人件費 職員人件費 0.16 人工	1,291,000	職員人件費 0.18 人工	1,423,000	職員人件費 0.23 人工		1,773,000	
総事業費 歳出+職員人件費	8,451,781	歳出+職員人件費	7,877,370	歳出+職員人件費		11,274,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	準要保護扶助件数	件	経済的に就学が困難な児童への就学援助費支給件数	目標実績	87	98	95
				実績	114	91	
成果指標	特別支援扶助件数	件	特別支援学級へ通級数る生徒への就学援助費支給件数	目標実績	54	50	65
				実績	54	62	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学校教育法により市町村が実施する事務

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

就学に必要な経費を扶助することにより、児童の円滑な学校生活及び保護者の負担軽減が図られた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

景気が低迷する中で、経済的にも苦しい家庭が多くなってきているため申請数も多くなっている。児童が円滑に学校生活を送れるよう制度の周知を行う。

■課題と対応方策

課題	景気が低迷する中、保護者の就労状況も悪く、準要保護の申請が増えつつある。 また、特別支援学級を設置する学校が年々増加しつつある。
次年度における対応方策(改善方策)	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要。 また、認定基準について精査し検討を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要。 また、認定基準について精査し検討を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	坂本重男	担当課名	学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了		
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	ホームページなどにより制度の周知を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	制度のより一層の周知と適正な運用に努める必要があります。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	学力診断テストの実施	校		目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標	知能テストの実施	校		目標	13	13	13
				実績	13	13	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学力診断テスト、知能テストの実施により、基礎学習の定着状況などの児童一人ひとりの状況を把握し、適切な就学指導、学習指導を行っていく。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

学力診断テスト、知能テストの実施により児童の学習定着度を図り指導内容の修正、適切な就学指導へ活用した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

学力診断テストの実施により個々に応じた学習の定着度かわかり、指導方法の改善につなげることが出来るので継続性が必要。

■課題と対応方策

課題	学習の定着状況の確認や、児童の就学指導を行っていく上でも学力診断テスト、知能テストを継続して実施していくことが必要
次年度における対応方策(改善方策)	継続して実施できるよう財政面及び学校への取り組みの継続を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	継続して実施できるよう財政面及び学校への取り組みの継続を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 坂本重男 担当課名 学校教育課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

観察実験アシスタントを配置し、理科教育の充実を図る。

二次評価【部長評価】

部長名 小松塚隆雄 担当部名 教育委員会

確認 確認

算数、理科教育の効果を検証し、より効果的な事業の運営を検討する必要があります。

※事務事業コード／ 110030304

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	○ 無 ● 有(平成 23 年度～平成 27 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100203小学校整備費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3121
事業名	05小学校施設耐震促進事業						
目的 (成果)	市内中学校において、児童・生徒が安全な施設において生活できるよう耐震補強、改築等を行う。						
内容 (概要)	耐震診断調査の結果により補強・改築工事を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	下稲吉東小学校校舎耐震補強及び大規模改造工事(繰越) 美並小学校校舎・屋内運動場耐震補強及び大規模改造工事			美並小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改造工事監理委託(繰越) 美並小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改造工事(繰越)			上佐谷小学校校舎耐震補強工事実施設計業務 新治小学校校舎耐震補強工事実施設計業務			
財源内訳	国庫支出金	107,414,000	国庫支出金	36,600,000	国庫支出金		県支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金		市債	7,300,000		
	市債	177,200,000	市債	70,600,000	市債		その他	563,000		
	その他		その他		その他		一般財源	0		
	一般財源	13,242,387	一般財源	15,500	一般財源		計	7,863,000		
	計	297,856,387	計	107,215,500	計					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	13	委託料	23,165,100	13	委託料	3,895,500	13	委託料	7,863,000	
	15	工事請負費	272,795,250	15	工事請負費	103,320,000				
	18	備品購入費	1,896,037							
	決算額計	297,856,387	決算額計	107,215,500	予算現額計	7,863,000			0	
(参考)	H24当初予算額	32,317,000	H25当初予算額	0	伸び率(%) 対・決	-92.7	対・予	皆増	+	
人件費	職員人件費 0.80 人工	6,455,000	職員人件費 0.44 人工	3,520,000	職員人件費 0.30 人工			2,313,000		
総事業費	歳出+職員人件費	304,311,387	歳出+職員人件費	110,735,500	歳出+職員人件費			10,176,000		

【特記事項】
※平成26年度は第2回臨時会補正

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	耐震診断の結果を踏まえ施設耐震補強を行う。	%	美並小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改造工事	目標実績		100	
				目標実績		100	
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
小学校の施設管理であり、安全で安心な学習空間を保持する必要がある。	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
美並小学校屋内運動場耐震が完了した。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
学校運営上支障が生じないよう適正な施設整備を行う。	

■課題と対応方策

課題	生徒の安全確保のうえ計画的な整備が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	耐震性の劣る新治小学校と上佐谷小学校の耐震化を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	平成27年度中に耐震化の必要な施設の整備を完了させる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	坂本重男	担当課名	学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続	<input type="radio"/> 改善して継続	<input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	平成27年中に工事を完了させる。		

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
新治小、上佐谷小については、子どもたちの安全を最優先した必要最低限の工事であり、学校統合にかかる協議を継続していく必要があります。			

※事務事業コード／ 110020306

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 100203小学校整備費	新規/継続(事業区分1)	継続	市民協働	行政主体
事業名	06下稲吉小学校施設整備事業		総合計画コード	3121		
目的(成果)	下稲吉小学校校舎の老朽化の解消及び耐震化の確保等、施設全体の整備を行う。					
内容(概要)	平成22～23年設計、平成23～24年校舎建築、平成24～25年屋体解体・屋体建設、平成26年中央校舎・東校舎設計、平成27年～工事					

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		【特記事項】	
事業内容	管理教室棟増築工事 既存校舎(管理棟)耐震補強及び大規模 改造 西校舎及び屋体解体工事	屋内運動場改築工事 下稲吉小学校入学式典及備品購入	下稲吉小学校耐力度調査業務委託(中央・東校舎) 下稲吉小学校校舎改築工事設計業務委託			【25年度】 ・委託料 下稲吉小学校屋体改築工事監 理委託(繰越事業) 4,998,971円 下稲吉小学校入学式典業務委 託 1,088,850円 ・工事請負費 下稲吉小学校屋内運動場改築 工事(繰越事業) 399,892,500円	
財源内訳	国庫支出金	162,411,000	国庫支出金	57,783,000	国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債	370,400,000	市債	329,700,000	市債	25,600,000	
	その他	28,850,345	その他	17,409,000	その他	1,390,000	
	一般財源	0	一般財源	4,834,868	一般財源	5,932,000	
計	561,661,345	計	409,726,868	計	32,922,000		
歳出内訳	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	うち臨時分		
	12 役務費 217,000	12 役務費 262,250	12 役務費 392,000				
	13 委託料 13,435,800	13 委託料 6,087,821	13 委託料 32,530,000				
	15 工事請負費 533,250,900	15 工事請負費 399,892,500					
	18 備品購入費 14,757,645	18 備品購入費 3,484,297					
決算額計	561,661,345	決算額計	409,726,868	予算現額計	32,922,000	0	
(参考) H24当初予算額	841,323,000	H25当初予算額	5,177,000	伸び率(%) 対・決	-92.0	対・予	535.9 +
人件費 職員人件費 0.80 人工	6,455,000	職員人件費 0.45 人工	3,626,000	職員人件費 0.45 人工	3,470,000		
総事業費 歳出+職員人件費	568,116,345	歳出+職員人件費	413,352,868	歳出+職員人件費	36,392,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	耐震化の確保及び老朽化の解消	棟		目標	2	1	-
				実績	2	1	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

下稲吉小学校の校舎においては、耐震性を有する建物と劣る建物が混在しているため、早急に耐震性の確保が必要。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

今年度中央校舎、東校舎改築工事の実施設計業務を完了させ、平成27年から工事ができるよう進める。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

耐震性の劣る建物については早急な対応が必要。

■課題と対応方策

課題	複数の校舎等が存在するため、児童の安全確保のうえ計画的な整備が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	耐震性の劣る建物の補強計画(東校舎)及び中央校舎の施設整備
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	既存建物を含めた全体的な整備計画

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	耐震性の劣る建物の補強計画(東校舎)に併せ中央校舎の施設整備を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
より効率的で、成果が上がる整備手法を検討する必要があります。			

※事務事業コード／ 110020307

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有(平成 25 年度～平成 27 年度)				
会計	一般会計	款・項・目 100203小学校整備費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3121
事業名	07美並小学校施設統合環境整備事業							
目的 (成果)	南中学校地区小学校(下大津・美並・牛渡・宍倉)の統廃合を見据え児童が安心して快適に学習できるよう施設の耐震化及び増改築を実施する。							
内容 (概要)	美並小学校校舎耐震補強及び大規模改造工事、教室棟増築工事、プール改築工事等							

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容			美並小学校校舎増築工事設計業務委託 美並小学校プール改築工事設計業務委託 (建築確認申請含む)			美並小学校校舎増築工事 美並小学校プール改築工事 美並小学校(校舎)耐震補強及び大規模改造工事【継続費】				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	182,778,000				
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債	503,100,000				
	その他		その他		その他	26,545,000				
	一般財源	0	一般財源	18,369,000	一般財源	4,487,000				
計	0	計	18,369,000	計	716,910,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				12	役務費	603,000	12	役務費	179,000	
				13	委託料	17,766,000	13	委託料	12,799,000	
							15	工事請負費	699,778,000	
							18	備品購入費	4,154,000	
				決算額計	0	決算額計	18,369,000	予算現額計	716,910,000	0
(参考)	H24当初予算額	0	H25当初予算額	0	伸び率(%) 対・決 3802.8	対・予	皆増	+		
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 0.50 人工	4,029,000	職員人件費 0.50 人工	3,856,000				
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	22,398,000	歳出+職員人件費	720,766,000			美並小学校校舎増築工事 298,970,000円 (※26年度は第2回臨時会補正)	

【特記事項】

【25年度】
美並小学校施設統合環境整備
実施設計業務委託
17,766,000円

【26年度】
・委託料
美並小学校プール改築工事監
理業務委託
4,960,000円
美並小学校校舎耐震補強及び
大規模改造工事監理業務委託
3,754,080円
美並小学校校舎増築工事監理
業務委託
3,931,200円
美並小学校プール改築工事単
価入替業務委託
151,200円
・工事請負費
美並小学校プール改築工事
303,980,000円
美並小学校校舎耐震補強及び
大規模改造工事【継続費】
96,828,000円
美並小学校校舎増築工事

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	事業年度内の完成	%	平成25年中に校舎大規模改造工事、増築工事、プール改築工事、外構工事の実施設計を完了させる。	目標実績		100	1
	事業年度内の完成	%	平成26年中に校舎増築、プール改築工事を完了させる。	目標実績		99	82

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

霞ヶ浦地区小学校統合に伴い新校となる学校であり、安全で安心な学習空間の保持する必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

平成28年度統合までにはすべての工事を完了させる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

耐震整備事業及び統廃合計画と調整を図りながら整備を進めて行くことが必要。

■課題と対応方策

課題	校舎増築工事、既存校舎大規模改造工事、プール改築工事等、複数の工事を行うため児童の安全確保等計画的な整備が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	小学校の統廃合計画と併せ、児童の安全確保のうえ計画的な整備を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	小学校の統廃合計画と併せ、児童の安全確保のうえ計画的な整備を進める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	統合までに施設整備を完了させる。また、工事期間中、安全確保に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
工事が多い中で、学校生活への影響を最小限に留めるよう配慮してください。			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	事業計画年度内の完成	%	平成25年度中に校舎・屋内運動場大規模改造工事、プール解体工事、外構工事の実施設計を完了させる。	目標実績		100	7
				目標実績		93	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
中学校から小学校仕様に改修し、安全で安心な学習空間を保持する必要がある。	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
平成28年度統合までにすべての工事を完了させる。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
耐震整備事業及び統廃合計画と調整を図りながら整備を進めて行くことが必要。	

■課題と対応方策

課題	多くの学校施設の老朽化が進んでおり、耐震整備事業併せ大規模改造工事を行うなど整備が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	小学校の統廃合計画と併せ、計画的な整備をすすめる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	小学校の統廃合計画と併せ、計画的な整備をすすめる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	統合までに施設整備を完了するよう事務を行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
平成27年度の単年度整備が円滑に進むよう準備が必要です。			

※事務事業コード／ 110020309

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (平成 25 年度～平成 27 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100203小学校整備費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3121
事業名	09志筑小千代田中施設統合環境整備事業						
目的 (成果)	千代田地区小学校(志筑・新治・七会・上佐谷)小学校の統廃合を見据え児童が安全で快適に学習できるよう不足教室の増築を行う。						
内容 (概要)	志筑小校舎増築工事、スクールバス乗降場整備、千代田中給食室改築工事						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容				志筑小増築棟工事設計業務委託							
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	0		一般財源	493,500		一般財源	0			
計	0		計	493,500		計	0			0	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
				13	委託料	493,500					
			0			493,500			0	0	
(参考)	H24当初予算額	0	H25当初予算額	0	伸び率(%)	対・決 皆減	対・予			+	
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 0.50 人工	4,029,000	職員人件費 0.20 人工			1,542,000			
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	4,522,500	歳出+職員人件費			1,542,000			

【特記事項】
 統合委員会において、統合校位置について時間をおいて継続協議となったため、平成25年度は基本設計業務のみを行った。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	事業計画年度内の完成	%	平成25年度中に校舎増築工事、千代田中給食室増築工事の実施設計を完了させる。	目標実績		100	
				目標実績		2	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校の適正規模化を図るための施設整備を行う必要がある。	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
統合協議の進捗にあわせ基本設計業務のみ行った。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
統合協議の進捗にあわせ、統合校としてより効果的な施設整備を行う必要がある。	

■課題と対応方策

課題	統合校位置について引き続き協議が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	統合協議の進捗にあわせ事業に取り組む。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	統合協議の進捗にあわせ事業に取り組む。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男
担当課名	学校教育課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	統合協議の進捗にあわせ実施設計及び工事を行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄
担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
協議の進め方をよく検討し、方向性が出た段階で速やかに事業を実施する必要があります。	

平成 26 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0110030102

部署名	部教育委員会	課学校教育課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規/継続(事業区分1)	<input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 市民協働 <input type="radio"/> 行政主体 <input type="radio"/> 総合計画コード 3121
事業名	02中学校管理運営事業			
目的(成果)	中学校の円滑な運営管理(学校配当予算)			
内容(概要)	各学校への生徒数、学校規模に応じた予算の配当を行い、学校に応じた迅速な事業執行を促す。(生徒用及び学校事務(庶務)にかかわる消耗品を始め学校運営に係る事務経費等)			

■事業費 (単位:円)														
平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算								
事業内容	市内小中学校へ学校運営に必要な予算(配当予算)を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行			市内小中学校へ学校運営に必要な予算(配当予算)を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行			市内小中学校へ学校運営に必要な予算(配当予算)を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行							
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金 22,910,000							
	県支出金			県支出金			県支出金							
	市債			市債			市債							
	その他			その他			その他							
	一般財源 14,898,175			一般財源 17,465,139			一般財源 61,986,000							
計 14,898,175			計 17,465,139			計 84,896,000								
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分				
	08	報償費	108,000	08	報償費	108,000	07	賃金	3,800,000					
	11	需用費	12,314,843	11	需用費	12,856,501	08	報償費	81,000					
	12	役務費	252,790	12	役務費	266,650	11	需用費	12,881,000					
	14	使用料及び賃借料	1,404,290	14	使用料及び賃借料	1,389,320	12	役務費	422,000					
	16	原材料費	141,346	16	原材料費	183,668	13	委託料	64,277,000					
	19	負担金、補助及び交付金	676,906	18	備品購入費	1,995,000	14	使用料及び賃借料	1,476,000					
				19	負担金、補助及び交付金	666,000	16	原材料費	200,000					
							18	備品購入費	950,000					
							19	負担金、補助及び交付金	809,000					
	決算額計			14,898,175	決算額計			17,465,139	予算現額計			84,896,000	0	
(参考)	H24当初予算額			16,553,000	H25当初予算額			16,937,000	伸び率(%) 対・決 386.1			対・予	401.2	+
人件費	職員人件費	0.20 人工	1,613,000	職員人件費	0.25 人工	2,022,000	職員人件費	0.16 人工				1,234,000		
総事業費	歳出+職員人件費			16,511,175	歳出+職員人件費			19,487,139	歳出+職員人件費			86,130,000		

【特記事項】

- 学校校務員賃金 @810円 3校各1名配置
- 学校運営協力員 3,000円×3回×4校(H26から3校)
- 需用費(消耗品費) 特色ある学校づくり事業から一部移管(学校花壇整備費用)H25～
- 委託料 霞ヶ浦中スクールバス運行経費 H26～
- 備品購入 【平成25年度】 下稻吉中学校防犯カメラ購入 【平成26年度】 千代田中学校管理用軽トラック購入

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	学校協力員の配置	人	学校の運営等に意見を徴取するため各学校に3名の学校協力員を置く	目標	12	12	9
				実績	12	12	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
中学校の管理運営上必要不可欠なもの	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
● A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
事業目的にそって事業執行された。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要	
○ C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
各学校における事業の進捗によりスムーズに対応できるよう学校での予算執行は必要と考える。しかし、支出費目によっては執行方法の工夫により負担や費用に係る軽減が図れると考える。	

■課題と対応方策

課題	生徒数を始め、施設規模、構造などにより必要とする予算にバラツキがある。各学校における予算の必要性を見極めながら予算配分の再検討が必要と考える。
次年度における対応方策(改善方策)	各支出項目における執行状況の把握をし予算の必要性の再検討
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	生徒数、施設規模に応じた応分の予算配当の検討

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止 (年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	予算執行の状況をより正確に把握し、予算配当基準等を検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
予算配分の基準なども検討しながら、適正な予算の確保と執行に努めてほしい。	

※事務事業コード／ 110030103

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100301 中学校管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3121
事業名	03 中学校施設維持管理事業						
目的 (成果)	市内各中学校施設を生徒が安全な環境で生活できるように適正な維持管理を行う。						
内容 (概要)	市内中学校施設の各種保守点検管理及び光熱水費等の支払い、プール濾材交換等						

■ 事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	屋体ランプ修繕、消防設備修繕、プール改修特殊建築物定期報告等の施設維持管理			屋体ランプ修繕、消防設備修繕、プール修繕			屋体ランプ修繕、消防設備修繕、プール修繕 特殊建築物定期報告等の施設維持管理			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	91,261,000	国庫支出金	6,610,000			
	県支出金			県支出金		県支出金				
	市債			市債		市債				
	その他			その他		その他				
	一般財源	46,978,791		一般財源	39,202,583	一般財源	57,535,000			
計	46,978,791		計	130,463,583	計	64,145,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	07	賃金	21,500	07	賃金	27,520	07	賃金	28,000	
	11	需用費	31,847,595	11	需用費	29,985,035	11	需用費	24,555,000	
	12	役務費	2,029,206	12	役務費	1,925,338	12	役務費	1,838,000	
	13	委託料	8,131,241	13	委託料	10,380,983	13	委託料	4,952,000	
	14	使用料及び賃借料	934,740	14	使用料及び賃借料	932,232	14	使用料及び賃借料	848,000	
	15	工事請負費	530,250	15	工事請負費	87,192,000	15	工事請負費	30,601,000	
	18	備品購入費	3,484,259	18	備品購入費	20,475	18	備品購入費	1,323,000	
		決算額計	46,978,791		決算額計	130,463,583		予算現額計	64,145,000	0
(参考)	H24当初予算額	0		H25当初予算額	0	伸び率(%) 対・決	-50.8	対・予	皆増	+
人件費	職員人件費 0.80 人工	6,455,000		職員人件費 0.45 人工	3,626,000	職員人件費 0.35 人工			2,699,000	
総事業費	歳出+職員人件費	53,433,791		歳出+職員人件費	134,089,583	歳出+職員人件費			66,844,000	

【特記事項】

【25年度】

- ・工事請負費
- 千代田中学校校舎屋根補修工事 661,500円
- 下稻吉中学校太陽光発電設備設置工事(繰越事業) 23,646,000円
- 下稻吉中学校トイレ大規模改造工事(繰越事業) 31,794,000円
- 南中学校トイレ大規模改造工事(繰越事業) 31,090,500円

【26年度】

- ・工事請負費
- 千代田中屋内運動場屋根補修工事 493,560円
- 下稻吉中学校校舎トイレ大規模改造工事(Ⅱ期工事) 30,107,000円

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	維持管理校数	校	施設を維持管理している中学校数	目標	4	4	3
				実績	4	4	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□ <input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明> 中学校の施設管理であり、安全で安心な学習空間を保持する必要がある。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 <input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明> 生徒に直接影響があるものについては、その都度修理改修を行い、概ね目標の成果を得た。

実施内容・方法の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□ <input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明> 各施設とも老朽化が進んでいる状況であり、耐震整備事業及び統廃合計画の調整を図りながら整備をして行く。

■課題と対応方策

課題	多くの施設設備の老朽化が進んでおり、耐震整備事業と併せて大規模改修を行うなど整備が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	必要性・危険性の高い施設、設備の故障、破損等について随時予算を確保し早急な対応が必要。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	耐震整備事業及び小中学校の統廃合の計画と併せ、改修コストを下げた修繕を行う。また各施設については点検・管理等の予算を確保し、メンテナンスを行うことにより、より安全に安定した施設管理を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	学校の運営上支障が生じないよう施設設備の維持管理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
適正な維持管理に努める必要があります。			

※事務事業コード／ 0110030104

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)				
会計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3121
事業名	04中学校保健事業							
目的 (成果)	生徒の健康維持及び確保							
内容 (概要)	生徒の健康診断、健康管理の実施。教職員の健康診断、健康管理の実施 各学校に学校医(内科医・眼科医・歯科医・薬剤師)の配置。							

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	健康診断の実施及び健康管理 ・集団検診・学校医の配置			健康診断の実施及び健康管理 ・集団検診・学校医の配置			健康診断の実施及び健康管理 ・集団検診・学校医の配置		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	3,172,594		一般財源	3,161,609		一般財源	3,321,000	
計	3,172,594		計	3,161,609		計	3,321,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	01 報酬	1,616,250	01 報酬	1,625,250	01 報酬	1,455,000			
	11 需用費	98,066	11 需用費	124,190	11 需用費	154,000			
	13 委託料	1,418,038	13 委託料	1,372,439	13 委託料	1,675,000			
	19 負担金、補助及び交付金	40,240	19 負担金、補助及び交付金	39,730	19 負担金、補助及び交付金	37,000			
		決算額計	3,172,594	決算額計	3,161,609	予算現額計	3,321,000	0	
(参考)	H24当初予算額	3,444,000	H25当初予算額	3,445,000	伸び率(%) 対・決	5.0	対・予	-3.6	
人件費	職員人件費 0.18 人工	1,452,000	職員人件費 0.19 人工	1,498,000	職員人件費 0.23 人工		1,773,000		
総事業費	歳出+職員人件費	4,624,594	歳出+職員人件費	4,659,609	歳出+職員人件費		5,094,000		

【特記事項】

○学校医報酬
・学校内科医
学校割55,000円/校 児童割250円/人
・学校歯科医
学校割50,000円/校 児童割250円/人
・学校眼科医
学校割50,000円/校 児童割250円/人
・学校薬剤師
学校割25,000円

○保健管理委託
児童健康診断
教職員健康診断
・茨城県健診センター、石岡医師会

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	学校医の全校配置	校	すべての中学校に学校医(内科医、歯科医、眼科医、薬剤師)の配置を維持する。	目標	4	4	3
				実績	4	4	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学校安全保健法により実施しなければならない事業。
・生徒の健康の維持管理や保健衛生を確保の継続的な取り組みが必要

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

集団検診の実施により、生徒及び教職員の健康維持が図られた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

生徒の健康維持、管理のため法定事務事業のみならず、生徒への安全衛生の普及啓発など重要な事業である。

■課題と対応方策

課題	感染症は学校内に入ると集団発生する傾向にある。生徒への感染予防、拡大防止など、保健衛生管理の体制の見直しが必要である。また、予防に係る啓発や、体力向上など普及啓発も重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	国や県などからの保健衛生に関する情報提供や指導を注視し、集団感染等の予防に係る取り組みの見直しを検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	生徒の保健安全衛生の確保及び指導の充実及び維持継続が重要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	国や県からの保健情報を把握し、感染性疾患の予防及び感染拡大防止に取り組む。

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
引き続き適切な執行に努めてほしい。また、不測の事態の時には協力体制が取れるような配慮も必要と思います。			

※事務事業コード／ 0110030105

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体
事業名	05中学校給食管理運営事業		総合計画コード	3121		
目的 (成果)	学校給食の実施、運営					
内容 (概要)	学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理・給食業務の委託					

		平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容		・給食調理業務委託 ・給食設備整備 ・給食施設管理		・給食調理業務委託 ・給食設備整備 ・給食施設管理		・給食調理業務委託 ・給食設備整備 ・給食施設管理		<p>【特記事項】</p> <p>○給食実施形態 ・委託:4調理場(H25) 千代田中から志筑、上佐谷へ ケータリング実施 平成26年度は、南、北中統合により1調理場減</p> <p>○給食費 H25 月額4,500円 H26 月額4,600円(増税に伴い 値上げ)</p> <p>○給食の放射能測定 各調理場週1回程度実施 測定用給食(検体)費用 1食分 270円</p>
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源	63,327,436	63,419,422	63,419,422	61,681,000			
	計	63,327,436	63,419,422	63,419,422	61,681,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	4,382,016	11	需用費	4,942,387	5,281,000	
	13	委託料	58,034,970	13	委託料	58,060,170	54,057,000	
	18	備品購入費	883,450	18	備品購入費	389,865	2,316,000	
	19	負担金、補助及び交付金	27,000	19	負担金、補助及び交付金	27,000	27,000	
		決算額計	63,327,436	決算額計	63,419,422	予算現額計	61,681,000	0
(参考)	H24当初予算額	62,993,000	H25当初予算額	63,628,000	伸び率(%) 対・決	-2.7	対・予	-3.1
人件費	職員人件費 0.18 人工	1,452,000	職員人件費 0.19 人工	1,498,000	職員人件費 0.20 人工		1,542,000	
総事業費	歳出+職員人件費	64,779,436	歳出+職員人件費	64,917,422	歳出+職員人件費		63,223,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	衛生管理指導の実施	校	各中学校の給食実施状況を確認し調理場の衛生指導の実施	目標	4	4	3
				実績	4	4	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学校給食法により実施について定義され、生徒の心身の健全な発達に資する

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

衛生管理を重視し安全に安定した給食が実施できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

給食調理業務を民間委託により実施している。

■課題と対応方針

課題	施設、設備の老朽化が進み更新時期にきている。アレルギーなどに対応した給食の検討が必要 震災の影響による放射能、放射線の対応が課題
次年度における対応方針(改善方針)	定期的な設備の更新を計画し財源の確保に努める。 給食の測定を継続実施し安全確保を図っていく
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	安定した給食が実施できるよう設備機器の点検を実施し計画的な設備機器の更新を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	安全安心な給食を提供するため、調理用設備や器具の点検を実施する。 放射能測定については、実施頻度を検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
事故の無い安全な給食の提供が求められます。業務委託には適正執行の確保が必要です。	

※事務事業コード／ 0110030106

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体
事業名	06中学校生徒安全推進事業		総合計画コード	3121		
目的 (成果)	学校生活における児童の安全確保					
内容 (概要)	学校生活における活動や登下校時の事故及び怪我などの対応や、安全の確保を実施する。 (日本スポーツ振興センター災害共済加入負担、通学用ヘルメット補助、緊急時の車輛借り上げ、自動除細動器(AED)設置)					

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	日本スポーツ振興センター加入 通学用ヘルメット補助 自動除細動器(AED)設置			日本スポーツ振興センター加入 通学用ヘルメット補助 自動除細動器(AED)設置			日本スポーツ振興センター加入 通学用ヘルメット補助 自動除細動器(AED)設置			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	519,340		その他	535,440		その他	561,000		
	一般財源	997,206		一般財源	976,050		一般財源	993,000		
	計	1,516,546		計	1,511,490		計	1,554,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	14	使用料及び賃借料	163,296	14	使用料及び賃借料	141,120	14	使用料及び賃借料	146,000	
	19	負担金、補助及び交付金	1,353,250	19	負担金、補助及び交付金	1,370,370	19	負担金、補助及び交付金	1,408,000	
	決算額計	1,516,546	決算額計	1,511,490	予算現額計	1,554,000			0	
(参考)	H24当初予算額	1,691,000	H25当初予算額	1,557,000	伸び率(%) 対・決	2.8	対・予	-0.2	-	
人件費	職員人件費 0.18 人工	1,452,000	職員人件費 0.07 人工	524,000	職員人件費 0.23 人工			1,773,000		
総事業費	歳出+職員人件費	2,968,546	歳出+職員人件費	2,035,490	歳出+職員人件費			3,327,000		

【特記事項】

○AEDリース 各校1台(H24
リース更新5年リース)

○スポーツ振興センター加入
1,204人
(一般)
負担金 945円
個人負担 460円
市負担 460円+25円=485円
※25円免責分
(要保護)
負担金 65円
(準要保護)
負担金 230円

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	AEDの全校設置	台	中学校全校へAEDの設置継続	目標 実績	4 4	4 4	4
	災害共済加入率	%	日本スポーツ振興センター災害共済加入率	目標 実績	100 99.9	100 100	100
成果指標				目標 実績			
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
生徒の安全確保及び緊急時に備え必要な事業である。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
・災害共済の加入の実施し方が一へのケガへの補償に対応することができた。	
・AEDを設置し緊急時に備えることができた。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
生徒が安全に安心して学校生活を送れるよう、安全の推進は重要な事業である。学校での安全管理、事故防止を図りながら万が一に備えての対策が必要と考える。	

■課題と対応方策

課題	生徒の安全確保は、広い意味では災害や、犯罪に対する防災、防犯対策も含まれると考える。様々な角度からの安全確保の対策が必要と考える。
次年度における対応方策(改善方策)	現在の事業の維持継続 各学校における「危機管理マニュアル」の精査
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	生徒が安全に安心して学校生活を送れるよう安全策の継続及び対応の強化の検討が必要と考える。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男
担当課名	学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	学校危機管理マニュアルを精査し、必要に応じ見直しを行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄
担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
非常時に備え、安全に配慮した行動をとれる体制が必要です。	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	学校図書館司書の配置	人	各中学校へ学校図書館司書の配置	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	学校図書館の蔵書の充足率	%		目標	80	-	85
				実績	81	-	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学校図書館における蔵書の充実を図ることにより読書意欲の向上を図る

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各学校における学校図書基準における蔵書の充足率は、基準を満たしていないが、徐々に蔵書を増やしている。今後も内容の充実を図っていく。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

学校図書館の蔵書には古いものも多いので、現行の教育課程に沿ったものをそろえて行きたい。

■課題と対応方針

課題	読書活動を重点的に取り入れている学校が多くなってきている。読書活動を支えるため、さらなる学校図書館の充実が必要と考える。
次年度における対応方針(改善方針)	学校図書館司書を活用し、生徒の読書意欲の向上が図れるよう環境の整備を図っていく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	生徒が利用しやすい図書室の環境整備を図る。蔵書のデータベース化や、学校図書館のみならず市立図書館の利用(相互利用)促進を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	図書館司書を配置し、図書室の環境整備に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	学校図書館の本の整理・確保が必要です。また、読書習慣の定着に努める必要があります。

※事務事業コード／ 0110030203

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	03中学校教材備品整備事業						
目的 (成果)	生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実						
内容 (概要)	教育振興備品(教示用及び学習教材備品の購入)						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算				
事業内容	・教材備品の購入 (理科教材にあつては国庫補助金の活用)		・教材備品の購入 (理科教材にあつては国庫補助金の活用)		・教材備品の購入 (理科教材にあつては国庫補助金の活用)				
財源内訳	国庫支出金	653,660	国庫支出金	1,983,000	国庫支出金	717,000	【特記事項】 ○理科振興備品 国庫補助 1/3		
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	4,113,326	一般財源	5,214,666	一般財源	4,152,000			
計	4,766,986	計	7,197,666	計	4,869,000				
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	18 備品購入費	4,766,986	18 備品購入費	7,197,666	18 備品購入費	4,869,000			
		決算額計	4,766,986	決算額計	7,197,666	予算現額計	4,869,000	0	
(参考)	H24当初予算額	5,467,000	H25当初予算額	5,304,000	伸び率(%) 対・決	-32.4	対・予	-8.2	-
人件費	職員人件費 0.18 人工	1,452,000	職員人件費 0.18 人工	1,423,000	職員人件費 0.23 人工			1,773,000	
総事業費	歳出+職員人件費	6,218,986	歳出+職員人件費	8,620,666	歳出+職員人件費			6,642,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	理科振興備品充足率	%	国庫補助金を活用して、理科振興備品の充実を図る	目標実績	60.0	64.1	82.7
				目標実績	62.0	62.0	
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

授業に必要な教示用教材の購入及び、老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図る。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

年々充足率が向上している。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

学校において使用する備品は多種多様で、学校規模により必要数も異なってくる。生徒の学びに不足が無いように配慮が必要である。

■課題と対応方策

課題	老朽化している備品も多い。また、指導要領の改正に伴い、新たな教材の整備が求められている。
次年度における対応方策(改善方策)	老朽化した備品については、更新の優先度を確認しながら安定した備品の確保を図っていく
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	学校と連携を図り、整備の必要な備品の統一化を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	補助金を活用し理科教育振興備品の整備を進める。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	必要な備品の整理、選択と整備に努める必要があります。

※事務事業コード／ 110030204

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3121
事業名	04中学校コンピュータ設置事業						
目的 (成果)	市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。						
内容 (概要)	市内全中学校のパソコン教室へ生徒用パソコンの設置とその維持管理。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	生徒用パソコン設置(南中42台、北中42台、千中42台、下中42台)		生徒用パソコン設置(南中42台、北中42台、千中42台、下中42台)		生徒用パソコン設置(霞中42台、千中42台、下中42台)		【特記事項】	
財源内訳								
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	7,537,938	一般財源	7,670,100	一般財源	7,554,000		
	計	7,537,938	計	7,670,100	計	7,554,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	12	役務費	784,338	12	役務費	916,500	607,000	
	14	使用料及び賃借料	6,753,600	14	使用料及び賃借料	6,753,600	6,947,000	
	決算額計	7,537,938	決算額計	7,670,100	予算現額計	7,554,000	0	
(参考)	H24当初予算額	0	H25当初予算額	0	伸び率(%) 対・決	-1.5	対・予	皆増 +
人件費	職員人件費 0.40 人工	3,227,000	職員人件費 0.20 人工	1,611,000	職員人件費 0.35 人工		2,699,000	
総事業費	歳出+職員人件費	10,764,938	歳出+職員人件費	9,281,100	歳出+職員人件費		10,253,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	パソコン設置数	台	パソコン教室へ設置パソコン台数	目標	168	168	126
				実績	168	168	
成果指標	パソコン設置校数	校	パソコンを設置した学校数	目標	4	4	3
				実績	4	4	
成果指標	パソコン授業実施校	校	パソコンを授業の中に取り入れている学校数	目標	4	4	3
				実績	4	4	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 指導要領にパソコン授業も含まれており、これからの情報化社会への対応するためパソコンの設置は必要である。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 各学校において普通学級の最大児童生徒人数カバーできる台数を、リース方式により設置することができた。ICT支援員を派遣し、授業支援を行うなどして利用の推進が図れた。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/> C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 導入機器の台数及びスペック等について現状に合わせて精査する。

■課題と対応方策

課題	機器の稼働率向上とともに効果的利用による学力向上を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	教職員への研修を実施し、ガイダンスの内容を徹底させ、スキルアップ等も図る。教員のICT機器に関する技能向上を図り稼働率及び授業効果向上を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	ICT機器を利用した授業を推進し、市の教育スタイルとして確立する。研究発表機会を設け、実例集等を編纂を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	教職員への研修を実施し、教員のICT機器に関する技能向上を図り稼働率及び授業効果向上を図る。デジタル教材の活用を推進する。

二次評価【部長評価】

部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	電子教材の導入を検討するなど、コンピュータ機器の有効活用に努める必要があります。

※事務事業コード／ 0110030205

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民主体
事業名	05中学校就学支援事業		総合計画コード	3122		
目的 (成果)	家庭に事情により経済的に就学が困難な生徒に対する就学援助 知的、情緒、言語などの障害により特別支援学級に通級する生徒に対する就学援助					
内容 (概要)	通学用品費、学用品費、給食費、校外学習費など、学校生活に必要な費用について援助を行い、円滑な学校生活を図る。 特別支援学級に通級する生徒の保護者負担の軽減を図る。					

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	要・準要生徒児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)		要・準要生徒児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)		要・準要生徒児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金	195,810	国庫支出金	196,600	国庫支出金	559,000	【平成24年度】 就学援助 6,451,224円 67人	
	県支出金		県支出金		県支出金		特別支援 491,970円	
	市債		市債		市債		15人	
	その他		その他		その他			
	一般財源	6,747,384	一般財源	6,441,918	一般財源	9,083,000	【平成25年度】 就学援助 6,054,118円 59人	
計	6,943,194	計	6,638,518	計	9,642,000	特別支援 584,400円 15人		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	20 扶助費	6,943,194	20 扶助費	6,638,518	20 扶助費	9,642,000		
	決算額計	6,943,194	決算額計	6,638,518	予算現額計	9,642,000	0	
(参考)	H24当初予算額	6,932,000	H25当初予算額	8,922,000	伸び率(%) 対・決	45.2	対・予	8.1 +
人件費	職員人件費 0.16 人工	1,291,000	職員人件費 0.18 人工	1,423,000	職員人件費 0.23 人工		1,773,000	
総事業費	歳出+職員人件費	8,234,194	歳出+職員人件費	8,061,518	歳出+職員人件費		11,415,000	

【平成24年度】
就学援助 6,451,224円
67人
特別支援 491,970円
15人

【平成25年度】
就学援助 6,054,118円
59人
特別支援 584,400円
15人

【平成26年度予算】
就学支援 8,243,000円
特別支援 1,399,000円(国庫補助)
※特別支援に係る給食費扶助単価を実負担額の1/2(値上げ)とした
1,000円⇒2,300円

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	準要保護扶助件数	件	経済的に就学が困難な生徒への就学援助費支給件数	目標実績	64	60	60
	特別支援扶助件数	件	特別支援学級へ通級数る生徒への就学援助費支給件数	目標実績	67 25 15	59 18 15	20

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学校教育法により市町村が実施する事務

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

就学に必要な経費を扶助することにより、生徒の円滑な学校生活及び保護者の負担軽減が図られた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

景気が低迷する中で、経済的にも苦しい家庭が多くなってきているため申請数も多くなっている。生徒が円滑に学校生活を送れるよう制度の周知が求められている。

■課題と対応方策

課題	景気が低迷する中、保護者の就労状況も悪く、準要保護の申請が増えつつある。また、特別支援学級を設置する学校が年々増加しつつある
次年度における対応方策(改善方策)	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要 また、認定基準について精査し検討を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要 また、認定基準について精査し検討を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	ホームページなどにより制度の周知を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
制度のより一層の周知と適正な運用に努める必要があります。	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	学力診断テストの実施	校		目標	4	4	3
				実績	4	4	
成果指標	知能テストの実施	校		目標	4	4	3
				実績	4	4	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学力診断テスト、知能テストの実施により、基礎学習の定着状況などの生徒一人ひとりの状況を把握し、適切な就学指導、学習指導を行っていく。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

学力診断テスト、知能テストの実施により児童の学習定着度を図り指導内容の修正、適切な就学指導へ活用した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

学力診断テストの実施により個々に応じた学習の定着度がわかり、指導方法の改善につなげることが出来るので継続性が必要。

■課題と対応方策

課題	学習の定着状況の確認や、生徒の就学指導を行っていく上でも学力診断テスト、知能テストを継続して実施していくことが必要
次年度における対応方策(改善方策)	継続して実施できるよう財政面及び学校への取り組みの継続を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	継続して実施できるよう財政面及び学校への取り組みの継続を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	学習しやすい環境整備に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	個々の定着度や、能力を把握したうえで、教育指導に生かすことが重要です。生徒指導については、学校生活指導員のより効果的な活用方法を検討する必要があります。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	耐震診断の結果を踏まえ施設耐震補強を行う。	%	平成26年度は下稲吉中学校屋内運動場大規模改造工事の実設計を完了させる。	目標実績			100
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

中学校の施設管理であり、安全で安心な学習空間を保持する必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

学校運営上支障が生じないよう適正な施設整備を行う。

■課題と対応方策

課題	生徒の安全確保のうえ計画的な整備が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	下稲吉中学校屋内運動場大規模改造工事を完了させる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	老朽化が進んでいる建物について大規模改修工事を含めた整備計画の策定が必要。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	次年度に工事を完了させる。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	平成27年度の単年度整備が円滑に進むよう準備が必要です。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	事業計画年度内の完成	%	平成25年度中に校舎、屋内運動場、太陽光、プール解体、外構工事の実施設計を完了させる。	目標実績		100	17
				目標実績		83	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

中学校の施設整備であり、安全で安心な学習空間を保持する必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

大規模改造工事の実施設計業務を完了させた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

学校運営上支障が生じないよう適正な施設整備を行う。

■課題と対応方策

課題	生徒の安全確保のうえ計画的な整備が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	平成27年度までにはすべての工事を完了させる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	老朽化が進んでいる建物について大規模改修工事を含めた整備計画の策定が必要。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	坂本重男 担当課名 学校教育課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	生徒の安全を確保しながら、次年度までにすべての工事を完了させる。

二次評価【部長評価】	
部長名	小松塚隆雄 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	学校統合の効果を高めるよう、国交付金の確保に努め、早期の完了を目指してください。